

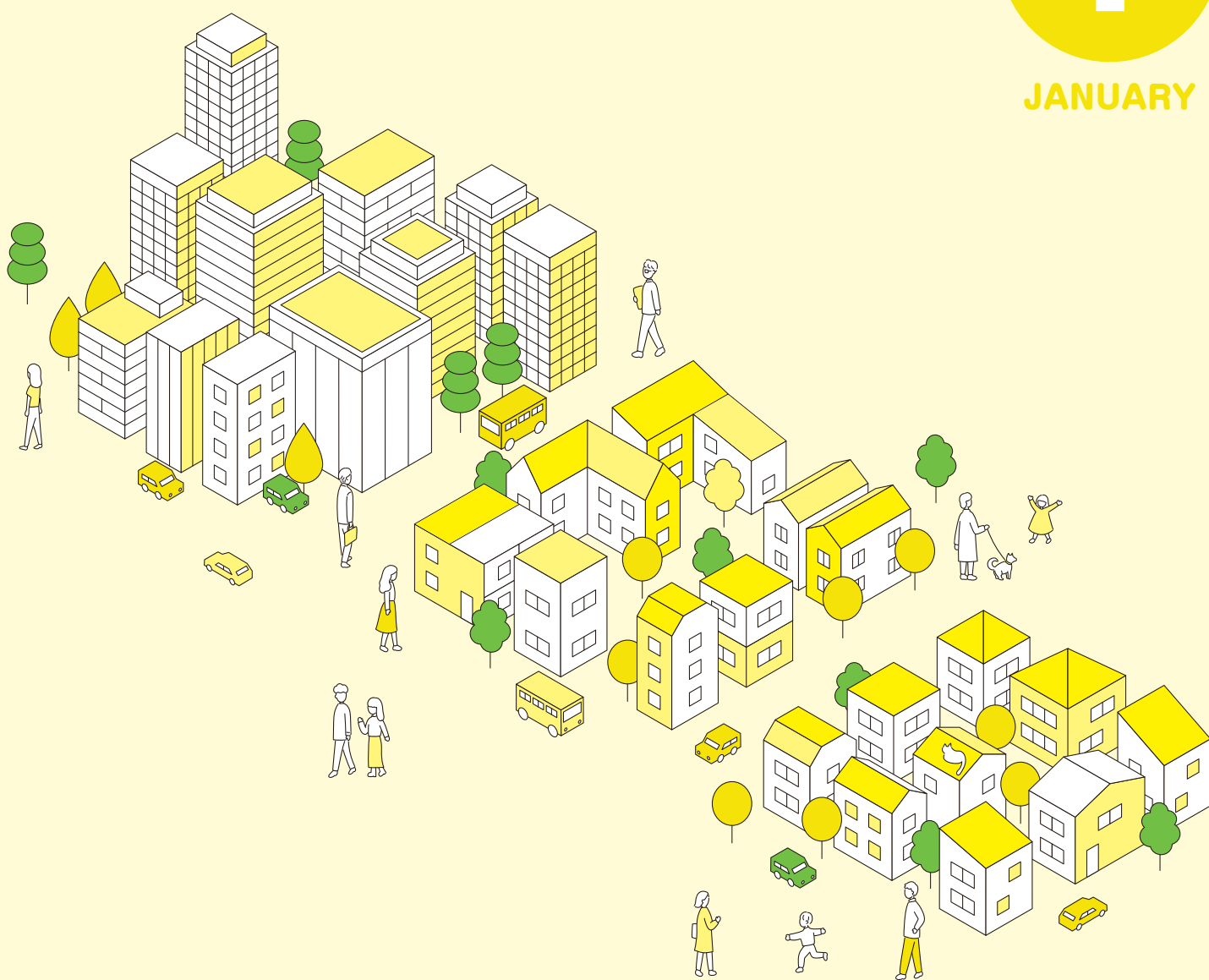
JAPAN FIRE EQUIPMENT INSPECTION INSTITUTE

検定協会だより

令和8年1月 第541号

1

JANUARY





令和8年1月号

<https://www.jfeii.or.jp>

目次

新年のご挨拶

- | | | | |
|----|-------------------|-----|-------|
| 1 | 日本消防検定協会 | 理事長 | 市橋保彦 |
| 2 | 消防庁 | 長官 | 大沢 博 |
| 3 | 全国消防長会 | 会長 | 市川博三 |
| 4 | (一社) 全国消防機器協会 | 会長 | 板倉秀樹 |
| 5 | (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 | 板倉秀樹 |
| 6 | (一社) 日本消火器工業会 | 会長 | 初田和弘 |
| 7 | (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 | 岡村武士 |
| 8 | (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 | 日向勇美 |
| 9 | (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 | 森田 勉 |
| 10 | (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 | 菊池 信 |
| 11 | (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 | 財津裕真 |
| 12 | (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 | 臼井 潔 |
| 13 | (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 | 神事潤三 |
| 14 | (一社) 日本消防服装・装備協会 | 会長 | 小林寿太郎 |
| 15 | (一社) 日本照明工業会 | 会長 | 熊澤龍也 |
| 16 | ガス警報器工業 | 会長 | 高橋良典 |
| 17 | (一社) インターホン工業会 | 会長 | 小笠原亮 |
| 18 | (一社) 全国設備業 DX 推進会 | 会長 | 千田新一 |

随想

- ほうじょうき
19 方丈記、自然災害への恐れ
帝国繊維株式会社 社長 梶谷 徹

協会情報

- 23 ISO/TC21/SC5 国際会議等報告
消火・消防設備部 消火設備課 齊藤 直樹

- 32 協会通信・業界の動き
- 34 「検定時報」の電子媒体での発行について
- 35 新たに取得された型式一覧
- 37 検定・性能評価・受託評価数量（令和7年12月）

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 市橋保彦



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から日本消防検定協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

昨年は、春先以降、岩手県大船渡市や愛媛県今治市などで大規模な林野火災が発生し、多くの住宅、建物が焼失しました。その後も、記録的な豪雨や台風、突風等により、多くの方々が被災されました。そして11月には、大分県大分市佐賀関で、多くの住宅、建物を巻き込む大規模な火災が発生しました。さらに海外では、香港の高層住宅で大規模な火災が発生し、多くの方が犠牲となってしまいました。こうした火災や災害の現状に触れる中で、改めて火災、自然災害の恐ろしさを痛感するとともに、防火、防災、減災対策の重要性を強く認識したところであります。

こうした中当協会では、消防検定制度等の運用を通じて、国民生活の安心、安全の確保に寄与するという私どもに課された役割をしっかりと果たしていけるよう、適切な業務実施体制を確保するとともに、職員の資質向上や試験施設、設備の計画的な整備などに積極的に取り組んでまいりました。今後とも、永年にわたり皆様から寄せられてきた信頼を損なうことのないよう、公正中立的な試験検査機関として、厳正な試験、検査等の実施に努めてまいります。

昨今の消防は、様々な課題に直面しております。動力消防ポンプの電動化への対応や有機フッ素化合物に対する環境規制への対応、林野火災やリチウムイオン電池火災への対応、さらにはデジタル化の推進などの多くの課題に取り組んでいくことが求められております。当協会といたしましても、持続可能な社会の構築と成長を支えるため、これまで培った知識、経験、技術等を活かし、これらの課題解決に向け、積極的に協力してまいりたいと考えております。また、住宅防火対策の推進や我が国の消防機器等の品質、規格、認証制度の海外展開に向けた消防庁等の取組みに協力するとともに、時代の変化や業界の皆様の意見等も踏まえた業務の改善、見直しなどにも引き続き取り組んでまいります。

当協会は今後とも、関係の皆様との情報交換、意見交換を大切にしつつ業務運営に当たってまいります。消防機関はじめ関係業界の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様のご健勝とご発展、そして本年が災害の少ない平穏な年となりますことを祈念して、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



消 防 庁
長官 大 沢 博



令和8年の新春を迎えるに当たり、全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。皆様方には、平素から消防防災活動や消防関係業務などに御尽力いただき、心から敬意を表し、深く感謝申し上げます。

昨年は、岩手県大船渡市や愛媛県今治市などにおける林野火災、8月以降は広域で線状降水帯による大雨や台風の被害、さらに11月には、大分市において大規模火災が発生するなど、日本各地で災害が相次ぎました。

お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

災害現場においては、被災地の消防本部や地元消防団はもとより、被災状況によっては県内外の消防応援隊や緊急消防援助隊も総力を挙げて国民の生命、身体及び財産を守るため最前線での活動等に当たっていただきました。改めて皆様の御活躍・御尽力に敬意を表しますとともに、心から御礼申し上げます。

また、令和6年は救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となり、令和7年は記録的な猛暑のため、熱中症患者の搬送も過去最多となりました。そうした過酷な救急の現場においても、日々、献身的に御対応いただいていますことに感謝申し上げます。

近年、災害が激甚化・頻発化しており、「南海トラフ地震」、「首都直下地震」などの発生が危惧される中、国民の生命、身体及び財産を守る消防の果たす役割は、より一層重要なものとなっています。

消防庁では、国民の皆様が引き続き安心して暮らせるように、緊急消防援助隊や常備消防、消防団の充実強化をはじめ、消防分野におけるDX・新技術の研究開発の推進などを柱とし、消防防災力の強化に取り組めます。

とりわけ、大規模災害対応の要である緊急消防援助隊については、創設から30年を迎え、今後発生が懸念される「南海トラフ地震」等の大規模災害に備えて、緊急消防援助隊出動の際に、情報収集・映像送信の任務を行う消防庁ヘリコプターを増機するとともに、令和4年度以来となる全国合同訓練の開催、緊急消防援助隊受援アドバイザーの派遣、緊急消防援助隊への救助技術の高度化及び普及を計画的に進めてまいります。

また、団員減少が危機的な状況にある消防団については、引き続き、装備や資機材の充実強化に取り組むとともに、女性や若者をはじめとする幅広い住民の消防団への入団を促進するため、モデル事業による支援、自治体等と連携した広報などを行い、消防団員の確保に全力を挙げてまいります。

さらに、消防分野におけるDX・新技術の研究開発の推進については、競争的研究費の拡充による、災害の検証結果を踏まえた緊急的な課題解決に資する研究開発の推進をはじめとし、消防の現場ニーズと企業等の技術シーズのマッチング促進、マイナ救急の全国展開・機能拡充や消防団におけるドローンの活用などを推進してまいります。

加えて、国民保護体制の整備に万全を期すため、消防庁では、沖縄県の先島5市町村のうち、竹富町、多良間村における特定臨時避難施設（シェルター）の整備を支援するほか、地方公共団体と連携した住民避難訓練の実施や避難施設の指定促進に取り組むとともに、Jアラートの新システムへの更改を進めてまいります。

皆様方におかれましては、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりとそれを支える我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展のため、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



全 国 消 防 長 会
会 長 市 川 博 三



輝かしい令和8年の新春を迎え、全国の消防防災関係者の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様におかれましては、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等、多岐にわたる業務を通じて、消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。

昨年は、2月の岩手県大船渡市、3月の愛媛県今治市での林野火災において、地元消防本部、消防団はもとより県内応援隊、そして緊急消防援助隊による懸命な消火活動が行われました。

加えて、全国各地で台風、大雨による甚大な被害が発生したほか、トカラ列島を震源とする群発地震の発生や、カムチャッカ半島付近を震源とする地震により全国広範囲で津波警報が発表されるなど、改めて災害に対する備えが重要であることを痛感しているところであります。

さて、令和6年における全国の火災件数は37,141件、火災による死者数は1,451人で、いずれも前年より減少しておりますが依然として高い水準にあります。住宅火災による死者のうち65歳以上の高齢者の占める割合は7割を超えており、高齢化と都市構造の高度化・複雑化の進展とともに、火災時における人命危険の増大が懸念されています。

また、本年は、熊本地震から10年を迎える節目の年であり、震災の教訓を次世代へ継承するとともに、近年の気候変動による自然災害の激甚化等に対処するためにも、消防防災体制のさらなる充実強化が求められます。

全国消防長会といたしましては、地域住民が安心して暮らせる安全な社会を実現するため、全国の消防防災関係機関との連携をより緊密にし、防災安全対策や住宅防火対策などを積極的に推進してまいりますので、引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会の益々のご発展と、本年が平穏で幸多き一年でありますことを祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会長 板倉 秀 樹



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年中は、消防庁をはじめ日本消防検定協会及び消防関係機関・団体の皆様には、当協会会員団体・企業等に格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

新しい年を迎え、当機器協会会員一同、心を新たに、信頼される消防機器の製造、施工、販売等に、そして、その適切な維持、管理に取り組み、社会の安全・安心の確保に寄与してまいります。

昨今の災害状況は、火災のみならず、地震をはじめ台風、集中豪雨などによる自然災害が増加し、甚大化・広域化しております。さらに、多くの地域で確認されているクマの出没、長引くロシアによるウクライナへの侵攻など、国内外を問わず人々の暮らしに影響を及ぼす事態も懸念されるところであり、消防機器業界も少なからず影響を受けているところでございます。

一方、我々を取り巻く環境は、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）、ビッグデータなどの技術革新により産業に大きな変革をもたらす第4次産業革命に直面しているところです。さらに、建設業界や物流業界の「2024年問題」や人手不足、就業者の高齢化や若手人材の不足などの課題を抱えています。

これらの課題に対し、我々消防機器業界としては業務運営のDX推進に努め、業界全体のボトムアップのためにSDGs（持続可能な開発目標）を念頭にAI・IoT等や新素材・新技術を活用した消防機器の開発、自然災害などの減災・防災に資する技術開発と普及に取り組むと考えております。

これらの活動を通じ、「消防機器業」の更なる周知や充実強化に努め、消防機器業界を挙げて国家の安寧と社会の安全の確保に貢献できるよう取り組む所存でございます。また、平成24年度から日本消防検定協会の業務委託と併せ実施しています「消防機器等に関する情報提供業務」は、会員団体等に対し、最新の予防行政の動向に関する情報等を提供し、好評をいただいております。今後とも継続して実施したいと考えております。

本年は、2月にイタリアにてオリンピック冬季競技大会が、また、6月にアメリカ等でFIFAワールドカップなどの開催が控えており、これらの国際的な一大イベントは世界中の人々に勇気と感動を与え、停滞ムードを打破し、経済活動を前向きに押し上げる起爆剤としても期待されているところであり、また、当機器協会も設立60周年を迎えるところでございます。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本火災報知機工業会

会 長 板 倉 秀 樹



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶び申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等の皆様には、当工業会会員各社に格別のご理解とご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

昨年を顧みますと、国内では全国各地で相次ぎ林野火災が発生し、その被害は多くの民家にまで及ぶ、従来では想定し得なかった規模の災害となりました。また、各地で地震が発生し、7月にはカムチャッカ半島沖の巨大地震により日本列島の広範囲かつ長時間に亘る津波警報が発令される事態となりました。さらに、猛暑の影響で、線状降水帯による豪雨などで土砂災害も各地で発生し、甚大な被害をもたらしました。

一方、国外に目を向けますと、米国による他国への関税問題、他国間での軍事侵攻、さらには物流の停滞、物価上昇、原材料不足といった問題が続き、世界情勢は依然不透明な1年でありました。

本年は、世界的な平和が訪れ、経済活動が安定した年となることを願うとともに、当工業会としまでも着実な事業運営に努め、社会の発展に寄与すべく尽力してまいります。

さて、近年における建築物の構造は大規模化、高層化、複合化がますます進み、防災設備に求められる技術も高度化、特殊化、専門化しています。このような技術革新の流れの中、日本消防検定協会様をはじめ消防関係機関・団体と率直な意見交換ができる交流の機会を設け、官民の橋渡し役として、新たな技術の導入と業界の発展に貢献してまいります。

また、住宅火災が多く発生している状況を受け、住宅用火災警報器の普及啓発活動にも注力しております。従来からの「交換診断シート」や「設置・交換ガイドブック」に加え、新キャラクター「とりカエルjr」のグッズなども活用し、全国の消防本部と連携しながら、大人から子供まで幅広い世代への広報に取り組んでいるところです。

引き続き、より安全・安心な社会の実現に貢献すべく、微力ながら一層努めてまいりますので、本年も当工業会会員各社へ変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、消防関係機関・団体等のますますのご発展と皆様とご家族の方々のご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会 長 初 田 和 弘



新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、消防関係機関の皆様、並びに関係各位より当工業会並びに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、去年は多くの場所で林野火災が発生し、とりわけ岩手県大船渡市で発生した大規模林野火災では3,370 h aにも及ぶ広範囲の林野が焼失しました。さらに8月には九州を中心とした大雨の影響で多くの場所で浸水被害が発生しました。政府はいずれの災害も激甚災害に指定し自治体への支援を決定しました。また7月にはトカラ列島近海を震源とする群発地震が発生し一部島民の方々が島外避難されました。

災害でお亡くなりになった方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

毎年繰り返される災害の被害を最小限にとどめるには防災設備の充実と国民一人一人の防災意識の向上が重要であると感じています。当工業会の会員各社においては時勢が求める製品開発を推し進めるとともに当工業会による防災意識の向上に役立てられる広報活動を継続して実践することでいささかでもこの国の防災強化に貢献できればと考えています。

一方、近年の化審法施行令改正は2010年のPFOS規制を皮切りにPFOA、PFHxSと対象物質が広がり国民の環境保護の意識も高まっています。当工業会の会員各社は環境保護の観点からフッ化化合物を含有する消火器用消火薬剤の製造及び販売を2025年末までに終了することを決定し、代替え製品のご案内を各社において実施しております。また、既に建物に設置されている消火器に関しては消火器リサイクルシステムにより環境に負荷が掛からない安全な方法で処理することができますので、当該リサイクルシステムをご利用いただけるようお願いいたします。

本年も当工業会は、ユーザー視点に立った安全・安心な製品の製造及び環境保護に努め、会員一同が更なる品質向上に取り組んでいく所存ですので、関係各位のご理解とご協力の程、よろしくお願いいたします。

結びに、日本消防検定協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火装置工業会
会 長 岡 村 武 士



令和8年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。本年も消防防災分野の発展に尽力してまいりますので、何卒ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

令和7年は、政治・経済・社会の各分野において大きな転換と試練の年となりました。政治面では、26年続いた自公政権に終止符が打たれ、自民党と日本維新の会による「自維政権」が誕生。自民党初の女性総裁が選出され、憲政史上初となる女性首相が誕生する歴史的節目を迎えました。新政権のもと、災害対応や地域防災力強化に向けた政策の加速が期待されます。

経済面では、インバウンド需要の回復と地域経済の再活性化が進み、全国の路線価が上昇するなど明るい兆しが見えました。一方、建設業界では資材価格や人件費の高騰が続き、設備工事費は過去3年間で約70%上昇するなど、消防機器業にも大きな影響を及ぼしました。価格転嫁の困難や利益圧迫により、受注環境の不安定化が懸念される中、業界全体での連携と対応力の強化が求められています。

災害面では、岩手県大船渡市をはじめ全国で林野火災が多発し、山間部の消防体制強化と予防啓発の重要性が再認識されました。さらに、台風第22号・第23号による暴風雨災害、熊本・静岡・福岡などでの豪雨災害、鹿児島県十島村の震度6弱の地震など、自然の猛威が相次ぎました。被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げ、一日も早い復旧・復興と心の安寧をお祈りいたします。

そのような中でも、明るい話題も多くございました。JAXAが測位衛星「みちびき6号」の打ち上げに成功し、日本版GPSの精度向上に寄与する成果を挙げました。スポーツ分野では、イチロー氏が日本人初の米国野球殿堂入りを果たし、またドジャースがワールドシリーズを連覇し、大谷翔平選手、山本由伸選手、佐々木朗希選手らの活躍が国民に大きな感動をもたらしました。

さて、工業会では、従来の事業に加え、PFOS・PFOAを含有する泡消火薬剤の適切な交換・管理に関する技術資料の整備、処理施設の紹介、ならびに「消火設備の設置及び技術基準（第3版）」の刊行など、防災技術の普及と関係者の意識向上に努めて参りました。

本年も、各消防関係機関の皆様のお力添えを頂きながら、公益性と会員サービスの両立を図り、社会の安全・安心の確保に貢献してまいります。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のご健勝とご発展を心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会長 日向 勇 美



令和8年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会様をはじめ、消防関係の皆様には平素より当協会の運営につきまして格別のご理解、ご高配を賜り、誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

昨年は、大阪で1970年の日本万国博覧会以来55年ぶりとなる大阪・関西万博が開催され、世界の英知が日本に集うまたとない機会に、現地まで足を運んだ方も多かったのではないのでしょうか。

一方で、2月に岩手県大船渡市で、平成以降日本最大規模の山林火災が発生し、さらに7月には静岡県内各地で竜巻・突風、浸水災害など、日本各地で多くの人命と貴重な財産が失われるような、数十年に一度と言われる自然災害が多発する傾向にあります。あらためて、自然災害や火災の恐ろしさを実感し、防災対策の重要性を認識させられました。

さて、当協会が関わる消防自動車につきましては、消防用シャシの入庫状況に改善の兆しは見えるものの、各種規制対応やこれまでの生産の停滞の余波などの影響により未だ遅れがあり、年度内の消防自動車の提供は難しい状況が続いておりますが、消防自動車の納期遅延により消防防災活動の支障とならないように最大限配慮してまいります。

また、可搬消防ポンプにつきましては、更新の遅れが要因で可搬消防ポンプに使用している部品等の生産終了により、修理することができないものが増えていることが調査により確認できました。全国に現存する可搬消防ポンプのうち1万台以上が補用部品の交換を伴う修理ができないと推測されることから、定期的な更新を行うことが重要となります。

消防ポンプをはじめとする消防機器は、万が一のときに十分に能力を発揮することが求められます。当協会といたしましては、地域の消防力の維持・強化のため消防自動車・可搬消防ポンプを適切に運用・管理していただけるように、会員各社とともに高品質な製品の製造と普及に努め、消防自動車等を適切に提供しつづけられるよう、今後も関係省庁の皆様のお知恵をお借りしながら対処して参る所存でございます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各関係機関の皆様にとりまして本年が輝かしい年になりますよう、益々のご発展とご健勝をお祈りし、新年の挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会 長 森 田 勉



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、輝かしい新年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

さて、去年は2月に岩手県大船渡市で林野火災が発生し、鎮火まで7週間を要し大きな災害となりました。

また、山梨県大月市、長野県上田市、熊本県阿蘇村、愛知県今治市などでも林野火災が発生しました。さらに11月には、大分県大分市において大規模な市街地火災が発生し、林野火災にまで発展して鎮圧までに2日を要するものでした。

海外では、11月に香港で数棟の高層マンションが火災になるという事案も発生しています。

災害で被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、消防職員、消防団員の皆様をはじめとする防災担当の方々が、日夜活躍されておられることに敬意を表します。

さて、火災現場では、消火用水を確実に確保し、かつ、適切に送水、放水することが求められており、そのためにはホースなどの接続・結合金具をはじめ、消火栓などの機器が必要となります。これらについては、技術基準を遵守することはもちろんのことながら、常に維持管理され確実に機能することが求められます。

私ども工業会では、常に研鑽を行い、これらの機器・設備を取り扱う方々のご期待に微力ながら応える努力を重ねているところです。

また、新たな消防機器のニーズにも対応すべく日々研究を重ねることはもとより、機器の経年劣化によって機能が低下することへの対策にも関係機関との協力により検討を進めているところです。

これらの活動には日本消防検定協会様のご指導・協力が不可欠であり、今後も相互に連携・協力していく関係を維持していくとともに、様々な課題について安全安心の向上に寄与できるように会員一同積極的に取り組んでまいりたい所存でございます。

結びに、当工業会会員一同、皆様からの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、日本消防検定協会をはじめとする関係団体の皆様にとりまして本年が輝かしい年となり、ますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして新年のあいさつとさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国避難設備工業会
会 長 菊 池 信



新年あけましておめでとうございます。

令和8年の新春を迎え、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、各関係消防機関の皆様、ならびに会員各社および報道関係の皆様より格別のご支援とご指導を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年は国内外で大規模火災が相次ぎ、火災がもたらす脅威と避難安全の重要性を改めて痛感させられる一年となりました。11月26日には、香港・新界大埔地区の高層住宅において大規模火災が発生し、8棟のうち7棟が延焼、156名の尊い命が奪われました。改修工事中の建物が竹足場とメッシュシートに覆われていたことが延焼を拡大させ、防火対策のあり方が厳しく問われました。

また、大分市では強風により住宅火災が急拡大し、多くの住家が焼失しました。さらに岩手県大船渡市では大規模な山林火災が発生し、多くの住民が避難を余儀なくされました。岡山市南区や愛媛県今治市でも山火事が相次ぎ、全国的に火災リスクが顕在化した一年でもありました。

これらの火災において、山林火災では避難器具の出番はありません。住宅規模の都市火災でも主となるのは屋外への退避であり、避難器具が直接使用される機会は多くありません。しかし、高層建築物や特殊建築物において垂直避難を確保する避難器具は、災害時に命を守る最後の砦であり、その有無と操作性が生死を分ける決定的な要素となります。乾燥や強風、気候変動の影響により、いつどこで大規模火災が発生するかわからない社会となった今、備えの重要性は一層高まっています。

当工業会では、避難設備の性能向上と安全性確保に加え、啓発活動を強化しております。昨年より、使用方法の普及を目的としたYouTube公式チャンネルを開設し、併せて事故防止に資する啓発リーフレットの配付を継続して行っております。避難器具は設置されているだけでは真価を発揮せず、正しい使用方法の理解と取扱いを熟知するための訓練こそが命を守ります。

本年も、会員各社とともに、安全で信頼性の高い避難設備の普及に全力で努めてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご健勝とご多幸を心より祈念申し上げます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶

一般社団法人 日本消防ホース工業会
会 長 財 津 裕 真



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

各消防関係の皆様には、平素より当工業会及び工業会傘下の会員に対し、多大なるご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

まずは、昨年11月に発生した大分県佐賀関での大規模火災により、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興により、元の地域社会や住民の方々の生活を取り戻すことができるように、切に願っております。

さて、昨年を振り返りますと、記録的な夏の猛暑や線状降水帯による豪雨など、地球温暖化による自然災害が多発した一年でございました。特に、令和7年2月に岩手県大船渡市で発生した大規模林野火災は、その焼失面積が約3,370ヘクタールに及び、平成以降国内最大規模となる甚大な被害をもたらしました。被災されたすべての皆様へ心よりお見舞いを申し上げますとともに、命懸けで任務を遂行された全ての関係者の方々に対し、改めて心から敬意と感謝を申し上げたいと思います。

一方で、国際的な注目が日本に集まる明るい出来事もございました。令和7年4月から開催された「大阪・関西万博」は盛況のうちにその会期を終え、技術とイノベーションの力で未来を切り拓く日本の姿、そして我が国の文化を全世界に発信する場となりました。

国の政治行政においては、高市政権が推進する国土強靱化において、「令和8年度中の防災庁設立に向けた準備加速」が掲げられ、「事前防災・予防保全の徹底」が重点施策として打ち出されています。当工業会は、この「防災立国」への転換期において、市場と社会の動向を先読みし、柔軟な対応をしていくことを心がけて活動していく所存でございます。

また、消防ホースは消防現場における最重要インフラ製品の一つであります。妥協のない厳格な品質管理の徹底と、そして次世代の消防ニーズを見据えた製品開発のため、今後も研鑽と努力を積み重ねて参ります。

当工業会としましては、消防用保形ホースの点検基準作成につきまして、本年も引き続き関係各機関のご理解とご協力を頂きながら着実に対応して参ります。基準の特例で承認してきた大量送水用ホースについては 規格省令化（2025年7月30日公布・施行）されましたこと、ご尽力を頂いた日本消防検定協会様をはじめとする各消防関係機関の皆様へ、心より感謝申し上げます。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 臼 井 潔



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会様をはじめ総務省消防庁、消防関係団体の皆様には当協会及び協会会員に対しまして、ご指導ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、去年は酷暑と頻繁に発生した線状降水帯による局地的大雨水害や林野火災等の災害の他に、企業を襲うサイバー災害とアーバンベアの出没等今までにない不安な事案が発生しています。新年の丙午の年は「勢いとエネルギーに満ちて、活動的になる」と言われているそうです。当たり前の平和な生活が営める一年になるよう祈るばかりです。

去年の協会活動では、5月の定時総会は役員改選期であり、3名の新理事が就任し新体制がスタートしました。また、7月の優良事業所認定制度事業においては、更新会員及び新規申請会員と合わせて100社が優良事業所となりました。

11月には静岡市で「全消販合同会議・講演会」を開催し、全国から100名の会員が集い、前年の神戸市開催以来の会員相互の交流を図りました。会員PRタイムでは6社が自社ソリューションを発表しました。新企画の特別講演では、静岡県地震防災センター長から「静岡県の地震・津波対策」、NPO法人日本防災環境専務理事から「企業防災について」ご講演をいただき、続いて消防庁予防課課長補佐のご講演で盛会裏に終わることができました。本年は10月に札幌市で実施します。

全消販は、お蔭様で本年7月に設立40周年を迎えます。点検業務を行う事業所が主体となっている唯一の団体であり、平成6年に協会内で優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図るため「優良事業所認定」を行い、適正な点検業務を通じて消防用設備等の維持管理の確保に励んでまいりました。

今後も消費者に最も近い立場から消防機器の設置、設備点検等において地域の「身近な暮らしの安心と安全」のために努力してまいりますので、消防関係団体各位の当協会会員への力強いご支援を心よりお願いする次第です。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会 長 神 事 潤 三



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ各消防関係機関の皆様には、当工業会並びに会員各社に格別のご理解とご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年も大きな災害が発生した年でした。大船渡市山林火災は日本最大規模となつてしまい、大分佐賀関の火災も長期化し、大きな被害をもたらしました。消火にご尽力された消防関連の皆様には、頭が下がる思いです。猛暑も災害級で、群馬県伊勢崎で41.8度と衝撃的な気温が観測されました。熱中症救急搬送者数が一昨年を上回り、年々増加傾向が続いていることから、救急体制の逼迫が心配されます。そのような中、昨年6月には労働安全衛生規則が改正され、職場の熱中症対策が罰則付きで全事業所に義務化されたことから、今後熱中症対策が進み、患者数が減少することが期待されます。また、マグニチュード8.8を記録したカムチャツカ地震は、現地での被害は大きかったものの、日本への被害は少なかったのは幸いでした。地震への備えの気持ちが新たになったことかと思ひます。

世界に目を向けますと、ロシアのウクライナ侵攻はさらに長期化し四年目に突入してしまいましたが、イスラエル・パレスチナ問題は Hamas との和平合意がなされ、まだ不透明な部分があるものの平和に向けて一歩前進したことかと思ひます。しかしエネルギー価格の高騰や円安傾向は相変わらずであり、一般家庭の家計を直撃しています。

このような先行きが不安な状況下ではありますが、私ども日本消防標識工業会は、本年も会員一同心を新たに、今後とも消防行政に協力し、各種の災害に対し少しでもお役に立てますよう、精励努力してゆく所存でございます。

昨年は聴覚障がい者のための世界規模の総合スポーツ競技大会、東京2025デフリンピック開催されました。これに先立ち、光警報装置の設置に係るガイドラインが改定され、新たなピクトグラムが追加されました。当工業会ではガイドラインに準拠した光警報装置のピクトグラム標識を推奨品として作製しております。当工業会会員企業が生産する「蓄光式避難口・通路誘導標識（消防設備安全センター認証品）」や「蓄光式消火器標識（図記号入り・当工業会推奨品）」は災害発生時の被害拡大を抑制するため有効な手段であります。これらの普及に努めるとともに、更により良き製品の開発・普及に努力いたして行きますので、本年も一層のご指導・ご鞭撻を皆様をお願いして、ご挨拶に代えさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防服装・装備協会
会 長 小 林 寿 太 郎



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会ならびに各消防関係機関・団体の皆様には、当協会の運営ならびに会員各社の事業活動に格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。皆様のご理解とご協力のもと、当協会の諸事業を着実に進めることができましたことを、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

令和7年は、年初の能登半島地震をはじめ、各地で豪雨や猛暑、突風などの自然災害が相次ぎました。全国各地で甚大な被害が生じたことは記憶に新しく、改めて防災・減災の取り組みの重要性を痛感させられた一年でした。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、現場で献身的に活動された消防職員・団員の皆様に深甚なる敬意を表します。

このような厳しい環境の中、災害現場ではより過酷で多様な状況に対応することが求められており、消火活動のみならず、救急・救助、風水害対応、さらには感染症や化学災害への対応など、消防活動の領域は年々拡大しております。その最前線で活動する消防職員・団員の皆様の安全を確保し、円滑な活動を支えるためには、防護装備の性能向上と整備の充実が欠かせません。

当協会は、平成26年の設立以来、消防職員や消防団員が着用する防火服や防護装備品の品質向上を通じ、災害時の被害軽減に寄与することを使命として活動してまいりました。防火服等の改良・普及を通じて、消防現場での安全性を高め、ひいては国民の安心につながる基盤づくりを進めております。

令和6年5月に新たな技術基準に基づく認定作業を開始した防火服・活動服・防火手袋については、令和7年を通じて多くの会員企業の協力のもとで順調に運用が進んでおります。これらの基準策定は、消防職員・団員の安全確保と、現場に即した装備開発の両立を目指すものであり、当協会としても重要な課題と位置づけています。

また、当協会ホームページ (<https://www.jfce.or.jp>) では、ISO国際会議などの活動の紹介、防火服装に関する情報提供を随時行っております。こうした情報発信を通じて、より多くの関係者の皆様に当協会の取り組みをご理解いただくとともに、業界全体の発展に寄与してまいりたいと考えております。

本年も、「安全・安心な消防服装・装備製品の提供」を基本理念とし、品質の確保と技術革新に一層努めてまいります。会員一同、引き続き誠実なものづくりを通じて消防関係機関の信頼に応えるとともに、社会の安全・安心に貢献してまいりたい所存です。今後とも、皆様のご理解とご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、日本消防検定協会ならびに消防関係機関の皆様のご発展と皆様のご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本照明工業会
会 長 熊 澤 龍 也



2026年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと心からお慶びを申し上げます。

半導体、量子コンピューティング、AIや自動運転など、最先端技術の開発や産業応用が進む一方で、地球環境問題や甚大化する自然災害など、これまで経験したことのない社会課題にも直面し、ますます「安心・安全な暮らし」が求められるようになっております。

いかなる設備においても、日頃からの維持管理が重要であることは言うまでもありません。主に特殊建築物への設置が義務付けられている「誘導灯」は、災害時に避難経路を示す重要な防災機器の一つです。そして誘導灯が災害時にも点灯するのは、機器に内蔵された蓄電池によるものであり、その容量が十分に確保されてこそ効果を発揮します。当然ながら、当該機器の定期的な維持管理も義務付けられておりますが、保守管理上の負担は決して小さくありません。

そこで弊会では、「周期始動方式自動点検」機能の規定化と製品化を進めてまいりました。この機能は、法令で定められた期間内に機器が周期的に蓄電池容量を確認し、その結果を表示するもので、日常のメンテナンス作業負担を大幅に軽減する効果が期待されます。昨年の規定化に続き、各メーカーから当該製品が上市される時期となりました。2026年は、関係各位への新機能のご紹介・ご説明、に加えて新機能付き誘導灯の普及に努めてまいりたいと考えております。

さて、照明産業界では大きな転換期を迎えています。およそ90年前に発明され、高度経済成長期に爆発的に普及した「蛍光灯」は、水銀規制の観点から、2028年1月1日以降、一般照明用としての製造および輸出入が禁止されます。LED照明が一般化する中、約65%の照明がLEDに切り替わっているものの、残り35%は依然として蛍光灯など既存光源の器具のままというのが現状です。なお、規制の対象は製造および輸出入に限られており、現在ご使用中の蛍光灯の継続使用については規制されません。弊会は、LED照明への円滑な移行を引き続き推進するとともに、正確な情報提供に努めてまいります。

本年も引き続き、関係省庁・関係団体の皆さまのご支援ご協力を得ながら、これらの活動を推進して参ります。結びになりますが、皆様のますますのご健勝を祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



ガス警報器工業会
会長 高橋良典



令和8年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、日本消防検定協会様をはじめ、総務省消防庁、経済産業省、消防関係機関・団体の皆様、ならびに全国のガス事業者、関係団体の皆様には、当工業会の運営と「ガス警報器」「火災・ガス・CO警報器」等の普及促進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、記録的猛暑や台風、豪雨災害に加え、バッテリー火災の急増、クマによる過去最多の人的被害など、各地で不測の事態が相次ぎ、多くの尊い命が失われました。お亡くなりになられた方々のご遺族様に心よりお悔やみを申し上げるとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、当工業会は昨年12月16日に設立50周年を迎えました。去る5月に執り行いました記念式典では、多くの皆様よりご祝意を賜り、未来に向けて新たな一步を踏み出すことができました。これもひとえに関係各位のご支援の賜物であり、改めて深く感謝申し上げます。

本年もガス警報器・火災警報器が皆様の安全・安心な暮らしの一助となるよう、普及と交換の促進に努め、ガス事故や火災の撲滅に寄与して参りたいと考えております。特に火災予防においては、総務省消防庁の全国火災予防運動で「たばこ火災」の被害低減に「住宅用火災・CO警報器」が推奨されていることから、一酸化炭素の怖さを知り、「とにかく早く火災に気づき、避難行動をとる事」の大切さを訴求し、「一人でも多く火災で亡くなる方を減らしたい」という思いで普及啓発活動に尽力して参ります。

ガス警報器・火災警報器がご家庭の安全・安心を見守る「最後の砦」としてのご期待に添えるよう、更なる品質と機能の向上を図ると共に「ついていて当たり前」の文化の構築を目指し、努力して参ります。引き続き当工業会の事業推進に対し倍旧のご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会をはじめ関係者の皆様にとって、実り多き一年となりますことを心よりご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 インターホン工業会
会 長 小 笠 原 亮



令和8年の年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ、総務省消防庁、また関係各消防機関の皆様におかれましては、当工業会並びに会員各社への格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

昨今の世界状況を鑑みますと、関税引き上げ影響による急激なインフレ進行、バブル的なAIへの投資拡大など、今後、グローバル経済が腰折れするリスク要因が散見され、先行きの不確実性が高い状況が続いています。

国内に目を転じましても、長年継続していたデフレから一気にインフレへと反転したものの、賃金上昇は未だ物価上昇に追いついていないと言え、経済成長の実感に乏しいまま物価が上昇する難しい経済局面を迎えております。

このような環境の中で、当工業会といたしましては、より「安全」「安心」な暮らしの実現に向け、各種活動を深化させてまいりました。とりわけ、今後活動の幅を拡げていくための、関係省庁、関連団体とのつながり強化については重点施策と位置づけ推進を強化しております。まだまだ活動としては緒に就いたばかりの事項もございますが、全体を通じては概ね計画通りの活動ができたと考えております。

さて、当工業会は本年設立60周年を迎えますが、このタイミングで新たにMission & Vision2035を策定いたしました。当工業会の社会的使命を“多様化するニーズと課題をコミュニケーション技術で解決し「安全」「安心」「つながり」のある社会の実現に貢献する”と改めて定めました。この使命達成に向けて会員各社をはじめ、関係省庁、関連団体の皆様との連携のもと、インターホン基本機能・性能の充実とともに最新技術を取り入れた付加機能の拡充により防災、防犯へ一層寄与するとともに、屋外警報装置等の普及促進、戸外表示器の適正な確認審査を推進してまいりたいと考えております。

皆様におかれましては今後とも、当工業会の活動に一層のご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の益々の発展とご健勝を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国設備業DX推進会
会 長 千 田 新 一



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁、日本消防検定協会、各消防関係機関・団体の皆様より、当推進会の運営や会員各社へのご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年8月18日、大阪ミナミの道頓堀川沿いのビルで発生した火災は、白昼の出来事としてテレビ中継もされ、消火活動中の消防隊員2名が犠牲となる痛ましい大惨事となりました。改めて、犠牲となられた消防隊員のご冥福をお祈りいたします。

現場検証の結果、当時現場周辺はにぎわい創出のため広告物規制が緩和され、大型看板が林立していました。これらの広告物を伝って火が上方へ広がり、隣接ビルの5階窓ガラスから建物内に延焼したと推定されています。装飾広告が延焼を加速させた可能性が高く、経済活動のための規制緩和が思わぬ災害を招くこと、そして現場での確認の重要性を改めて認識いたしました。

このような状況下、消防設備の設置工事や点検業務における生産性向上は不可欠です。当会では、消防設備工事業をはじめとする設備業のDX化による生産性向上を支援すべく活動しております。昨年10月には「第2回消防設備士サミット2025」をニッショーホールにて開催し、DXソリューションの展示やセミナーを実施しました。第1回の名古屋開催の約400名を大きく上回る、1500名近くの方々にご来場いただき、セミナーや展示ブースともに大盛況となりました。特に消防機器メーカーが加盟する5つの工業会の幹部の皆様との「10年後の消防機器について」と題したパネルディスカッションでは、消防機器の未来について考える場となり、好評をいただきました。消防設備士の皆様のDXへの関心の高さを実感した次第です。この他、日本各地で設備工事業におけるDX化に特化した様々なセミナーやフェアを開催致しました。

本年も多様な事業を展開し、皆様のお役に立てるよう一層努力してまいります。引き続き、当会へのご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会ならびに会員皆様のご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 令和8年1月

ほうじょうき 方丈記、自然災害への恐れ

帝国繊維株式会社 社長

梶谷 徹



方丈記は鎌倉時代の文人鴨長明^{かも の ちょうめい}が原稿用紙二十五枚ほどに書いた短い随筆で災害や当時の出来事また飢饉について、現代人でも読める漢字カタカナ交じりの平易な文章で書かれています。

長明は下賀茂神社の神職権禰宜^{ごんねぎ}で宮司、禰宜のつぎ禰宜補佐というような役職で、都に住む下級役人でした。

退職後貧しいながらも自由な隠遁生活に入り、世の中を確かな目で眺めています。中でも災害の状況を詳細かつ正確に方丈記に記述しており、現代人の災害に対する感情にも通じるところがあります。

＊災害については

(一) 安元^{あんげん}の大火

(二) 治承^{じしょう}の辻風

(三) 元暦^{がんりやく}の地震

＊出来事では治承の遷都

＊飢饉^{いけい}では養和の飢饉

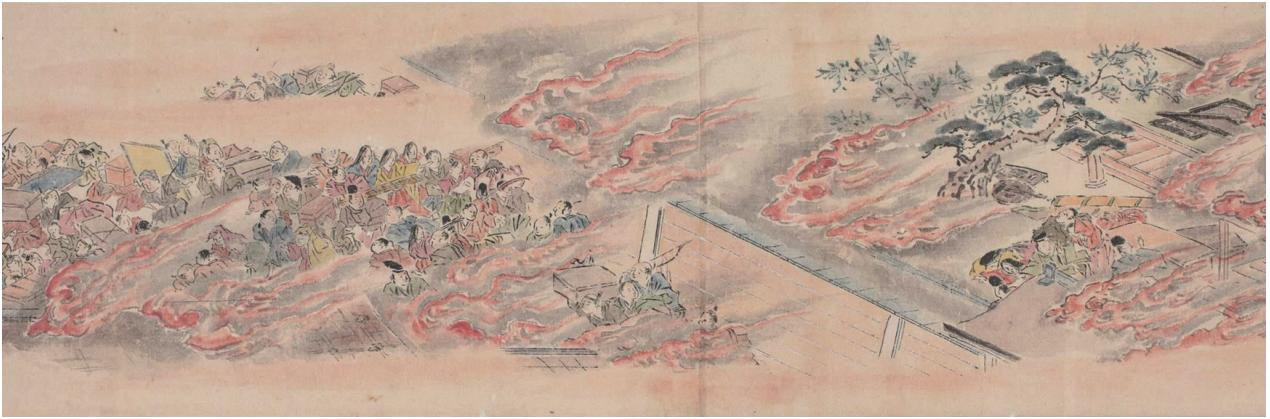
を記述しています。

現代の防災に関わる我々としても八百五十年前の日本人の災害に対する感情も知っておくべきだと思います。ここでは上の三つの災害について要約します。

一、安元^{あんげん}の大火

『安元三年（1177年）四月二十八日かとよ。風はげしく吹きて、静かならざりし夜、戌の時ばかり、都の辰巳より火出来て、戌亥^{いでき いぬい}に至る。果てには、朱雀門、大極殿、大学寮、民部省まで移り、一夜ほどに灰となりき。火本は樋口富小路^{ほもと ひぐちとみのこうじ}とかや。病人を宿せる仮屋より出来たりけるとなん。吹き迷ふ風に、とかく移りゆくほどに、扇をひろげたる如く、末広になりぬ。遠き家は煙にむせび、近きあたりはひたすら炎を地に吹きつけたり。

検定協会だより 令和8年1月



方丈記絵巻（三康図書館 所蔵） 出展：国書データベース

空には灰を吹きたてたれば、火の光に映じて、あまねく紅なる中に、風に堪へず、吹き切られたる炎、飛ぶか如くにして、三町を越えつつ移りゆく。その中の人、うつつ心ならんや。或は煙にむせびて、倒れ伏し、或は炎にまぐれて、たちまちに死ぬ。或はまだわづかに身一つ、からくして逃れたれども、資財を取り出づるに及ばず。七珍万宝^{しちちんまんぼう}、さながら灰燼となりにき。その費え^{つい}、いくそばくぞ。この度、公卿の家十六焼けたり。まして、その外は数知らず。すべて、都のうち三分が一に及べりとぞ。男女死ぬる者数千人、馬牛の類、辺際を知らず。人の営み、愚かなる中に、さしもあやうき京中の家を作るとて、宝を費やし、心を悩ますことは、すぐれてあじきなくぞ侍るべき^{はべ}。』

「吹き切られたる炎、飛ぶか如くにして、三町（一町100米）を越えつつ移りゆく」とは大火の凄まじさを良く捉えています。一方、そんな密集した「あやうき京中の家を作るとて、宝を費やし、心を悩ますことは、すぐれてあじきなく」と過密都市の危うさを指摘しています。

なお、樋口富小路とは樋口小路と富小路の交差点ということで、我々の金具メーカーのヨネさんも「春日通り押小路」とタクシーの運転手に告げないと住所では行ってくれないのは八百五十年前と同じでおもしろいです。

二、治承^{じしやう}の辻風^{つじかぜ}

『治承四年（1180年）^う卯月二十九日の頃、中御門京極^{なかつみかどきやうごく}のほどより、大きなる辻風おこりて、六条わたりまでいかめしく吹けること侍りき。三、四町をかけて吹きまくる間に、その中に籠れる家ども、大きなるも小さきも、一つとして破れざるはなし。さながら平に倒れたるもあり、桁^{けた}、柱ばかり残れるあり。また、門の上を吹き放ちて、四五町がほどに置き、また、垣を吹き払ひて、隣と一つになせり。いはんや、家の中の宝、数を尽くして空に上がり、檜皮^{ひ はだ}、葺板^{ふきいた}の類、冬の木の子の風に乱るるが如し。塵を煙の吹きたてたれば、すべて目も見えず。おびただしく鳴りとよむ音に、もの言う声も聞こえず。地獄

の業風^{ごうふう}なりとも、かくこそはとぞ覚えける。この風、未申^{ひつじさる}の方に移りゆきて、多くの人の嘆きをなせり。』

辻風とは竜巻のことで中御門京極^{なかつみかどきょうごく}（御所の東）で起こった竜巻は未申（南西方向）に幅三、四町（3、4百米）吹き荒れる間に門の上部を四、五町（4、5百米）吹き飛ばして、竜巻は六条まで続いた。

竜巻の強度である藤田スケールで表すと、この竜巻はF 3～4、風速90m/s重い車が遠くまで飛ばされるレベルだそうです。ただしこれはA Iによる検索結果で、長明が言うのではないので信用できません。

三、元暦^{がんにゃく}の地震

『元暦二年の頃、大地震^{おほない}ふること侍りき。そのさま常ならず。山崩れ川^{うづ}を埋み、海傾きて陸^{ひた}を浸せり。土裂けて水湧き上がり、巖^{いわほ}割れて谷^{まろ}に転び入る。渚漕^{どう}ぐ舟は波漂ひ、道行く駒^どは足の立ち処^{どうしやたふめう}を惑はせり。いはんや、都の辺には、在々所々、堂舎塔廟、一つとして全^{また}からず。或は崩れ、或は倒れたる間、塵灰立ち上りて盛りなる煙の如し。地にふるひ、家の破る音^{いかずち}、雷^{たちまち}にことならず。家の中に居れば、忽に打ちひしげなんとす。走り出づれば、また地割れ裂く。羽なければ空へも上がるべからず。龍ならねば雲に昇らんことかたし。恐れの中に恐るべかりけるは、ただ地震なりけりとぞ覚え侍りし。』

元暦二年（1185年8月6日）、震源地は琵琶湖の西部でマグニチュードは推定7.4。

海傾きての海は琵琶湖のことで、「山崩れ川^{うづ}を埋み、海傾きて陸^{ひた}を浸せり。土裂けて水湧き上がり、巖^{いわほ}割れて谷^{まろ}に転び入る」と、まるで天地創造かと思う状況である。長明がその目で全部見たとは思えないので、当時の人々の地震に対する恐れを文学的に描いた文章になっている。地震はそれほど恐ろしいものだったのだろう。早速に一週間後には元号を文治元年に改めた。

それに対して文章後半の「都の辺には、在々所々、堂舎塔廟、一つとして全^{また}からず。



方丈記絵巻（三康図書館 所蔵） 出展：国書データベース

或は崩れ、或は倒れたる間、塵灰立ち上りて盛りなる煙の如し。地にふるひ、家の破る音、^{いかずち}雷にことならず。家の中に居れば、^{たちまち}忽に打ちひしげなんとす。走り出づれば、また地割れ裂く。」が、長明が実際に見たこと、実際にとった行動であろう。

続いて『その中に、ある武士の一人子の、六、七ばかりに侍りしが、築地の覆いの下に木家^{こや}を作りて、はかなげなる跡なしごとをして遊び侍りしが、俄に崩れ埋められて、跡形なく平に打ちひしがれて、二つの目など一寸ばかり打ち出されたるを、父母抱えて声も惜しまず悲しみあひて侍りしこそ、あわれに悲しく見侍りしか。子の悲しみには、猛き者も恥を忘れけりと覚えて、いとほしく、ことわりかなとぞ見侍りし。』

「その中で6、7才になる侍の子が土塀の下敷きになり、ぺちゃんこになって、両方の目玉が一寸ばかり飛び出した姿で亡くなった。同情を禁じ得ず、かわいい我が子を失った悲しみにより、侍であっても人目を恥じず嘆く姿は気の毒であった。」と悲惨な状況を自分の目で見たことを伝えている。

時代こそ違うが平成7年（1995年）1月17日の阪神淡路大震災の橋脚の折れた阪神高速道、倒壊した高架に引かかった阪急電車、長田の靴工場の火災の映像が蘇ります。

四、水害について

方丈記には『海傾きて陸を浸^{ひた}せり』とありますが水害については多くは触れていません。地方ではあったが長明が生きている間、都では大きな水害がなかったのかもしれませんが、我々が生きている現代のように毎年のように線状降水帯による水害が発生することはなかったのでしょうか。

方丈記を読んで現代に棲む我々は、地震と津波、台風、気象変動による洪水と山火事、それに火山噴火への対応が必要であり、鴨長明も感じていた過密を掛け合わせた災害を見つめなければなりません。

以上が方丈記の災害に関わる部分の記述と私の感想です。

方丈記は火災、竜巻、地震それに飢饉の姿を八百五十年前の文化人の目で観察した稀な文章です。我々防災に関わる者の必見の書です。是非原文で読んでみてください。

以上

参考図書

方丈記 (株) 講談社
方丈記 (全) (株) KADOKAWA
絵巻で読む方丈記 (株) 東京美術



ISO/TC21/SC5 国際会議等報告

消火・消防設備部 消火設備課
齊 藤 直 樹

はじめに

ISO/TC21/SC5（水を使用する固定消火設備分科会）の国際会議が、2025年11月11日から13日までの3日間、シンガポールで開催された。

SC5は、TC21（消防器具に係る専門委員会）における5番目のSC（分科会）であり、今回は、昨年の9月に開催されたロンドン会議に続く第46回目の会議である。

今年の会議はSC5国際会議と同時にSC5傘下の作業部会の内、WG9（スプリンクラーとノズル）、WG10（バルブ関係）及びWG11（配管と継手関係）の会議が開催された。

第46回ISO/TC21/SC5シンガポール会議概要

1 日程

2025年11月11日（火）～13日（木）

2 場所

シンガポール

(1) Sands Expo & Convention Centre ミーティングルーム



写真1 ミーティングルーム外観



写真2 ミーティングルーム内観

(2) FM Global Centre Singapore



写真3 FM Global Centre外観



写真4 FM Global Centre 会議風景

3 出席者

議長	Scott Franson
事務局	Jeff Dunkel
米国	Kerry Bell
	Jeff Hebenstreit
	Mark E Fessenden
	Sean Cutting (Virtual)
	Stefan Sekula (Virtual)
ドイツ	Jürgen Teschner
	Frank Bzdega
ルクセンブルグ	Chris Gill (Virtual)
ケニア	Sila Mercy Kangwele
中国	Liu Xin
マレーシア	Chan Alan Teck Wai (Virtual)
	Ng Steven Ng Liang Teik (Virtual)
日本	吉葉裕毅雄 (日本消火装置工業会)
	齊藤直樹 (日本消防検定協会)
	君和田貴子 (通訳)

4 議事概要

4.1 出席者の自己紹介

各国の出席者が、自己紹介をした。

決議事項 1

ISO/TC21/SC5の議場提供についてSingapore Standart Councilに感謝する。

初日の議場は、イベント会場の一角をパーティションで仕切っただけであり、出席者全員から、より静かな環境で会議を行いたいとの要望があったため、事務局及びMark E Fessennden氏の尽力により、会議2日目以降は、FM Global Centre Singaporeにて会議を行った。

決議事項 2

急な申し出にも関わらず、議場提供及び温かいもてなしをしてくれたFM Global Singaporeに感謝する。

4.2 議事次第

第46回ISO/TC21/SC5シンガポール会議の議事次第が採択された。

4.3 WG9 ISO6182-9（ウォーターミストノズル）

前回のロンドン会議では、SR投票の結果を受けて規格の見直しについて議論し、IMO（国際海事機関）規格を参考にした船舶用を想定した試験のみでなく、陸上での使用を想定した試験を追加することが決まった。

今回の会議では、陸上用の試験が追加された規格案を基に逐条で検討を行い、以下のように議論を行った。なお、陸上用の想定される場所としては店舗、オフィス、学校、ホテル及び住居等が規格案の中で挙げられており、EN14972シリーズを参考に作成されていた。

- (1) 当該規格の規格案は、WGメンバーだけでなく、WGメンバーが所属しているANSI内のISO規格に対して助言をするUS TAGs（Technical Advisory Groups）のメンバーの助力を基に作成されているようであった。また当該規格だけでなく、SC5の他の規格案においてもUS TAGsの協力があったようである。
- (2) 船舶のエンジンルームにおけるB火災試験を規定した7.22.1.6.7項において、ウォーターミストノズルから水を15分間放出すると記載しているが、通常ウォーターミストでの消火は長時間かからないため15秒の間違ひではないかという意見があった。本項はIMO規格を参考に行っているためIMO規格を確認することとした。
- (3) 船舶の客室における消火試験を規定した7.22.2.1.2項において、FTPコード（火災

試験方法の適用に関する国際コード)やIMOの決議事項を参照する項目があるため、それらの規定の最新版を確認し、必要であれば本項や関係する条項について修正することとした。

- (4) 7.22.4.3の船倉及びショッピングエリアの火災試験の火災模型について、プラスチック材はFMRC規格(FMが定めるクリーンルーム用材料についての難燃性能基準)に従う、という部分は一般的にすべきという意見により、火災模型に使用するプラスチックカップの定義を設けることとした。
- (5) 7.22.4.4の火災試験は、10分放水したのち放水を停止して消火を確認するという手順であることが確認された。
- (6) 6.23.2.3項の消火用水に添加剤を使用する際の規定について、この内容はウォーターミストシステム全体の話であるので、消火試験全体の一般事項として6.22.1項に移動することとした。
- (7) 陸上用途のための消火試験については、未完成であるので逐条での議論は行わず、プロジェクトグループで作業していくことが周知された。今後の作業内容としては事務局が規格案を整理しつつ、ライトハザードのエリアの定義を決めていく予定である。プロジェクトリーダーは引き続きCutting氏とし、プロジェクトメンバーとしてFessenden氏、Gill氏及びBzdega氏を追加した。

4.4 WG9 ISO6182-14 (水噴霧ノズル)

前回のロンドン会議では、SR投票の結果を受けてISO6182-1(閉鎖型スプリンクラーヘッド)を参考に閉鎖型の水噴霧ノズルについても規定することが決まった。

今回の会議では、規格案を基にBell氏より次のとおり報告があった。

- (1) ISO6182-1を基に放水量などの既存の開放型の試験内容について、整合を行った。また閉鎖型に関する試験については、ISO6182-1を参照するような規定とした。3項の定義においては、閉鎖型スプレーノズル及びスプレー角度について追加をした。これまで当該規格にはなかった定格圧力及び表示に関する規定についても、ISO6182-1に倣って追加及び修正された。
- (2) 5.3項には、ISO6182-1と同様にダイナミックOリング(閉鎖型のヘッド等の摺動部で水路の閉塞を行うOリングのこと。)の使用を禁ずる条項を追加した。2025年8月に行われたAmerican Fire Sprinkler Associationの会議で報告されたデータによれば、25年経過したヘッドであってもダイナミックOリングを使用していなければ90%以上は正常に作動する。しかし、同様の条件のOリングを使用した湿式のヘッ

ドにあっては、正常に作動するものは約70%で、乾式のヘッドにあっては約50%である。作動異常の要因の一つとして、Oリング部分に溜まった堆積物や、油分が悪影響を及ぼしていることが考えられる。

- (3) 今回の議論を踏まえた規格の整理作業を行い、40.00（DIS登録）へ進めることが周知された。

4.5 WG10 ISO6182-16（ポンプ逃がし弁）

当該規格は、2025年9月2日にSR投票が締め切られたところであるが、逐条にて規格の見直しを行い、次のように議論を行った。

- (1) 3.1項の耐食材料について、商標登録されている「モネル（ニッケルと銅の合金）」はISO6182-2（バルブ統合）と同様に「ニッケル銅合金」に改めた。
- (2) 4.1.1項で規定されるバルブの呼び径について、ISO6182-2で規定されている呼称25の記載がなく、代わりにISO6182-2で規定されていない呼称20の記載があった。そのため本項に呼称25を追加し、呼称20については必要である可能性があるため残すこととした。
- (3) 4.8項の漏れ試験について、ISO6182-2との整合を試みたが、ISO6182-2ではクラッパタイプとノンクラッパタイプの2種類の弁座漏れ試験が規定されており、タイプによって弁座漏れの加圧方向が異なる。本項では、一次側から加圧することを要求しており、無理に整合させると試験の目的が変わってしまうため、弁座漏れ試験については整合させずに、弁箱漏れ試験の4.8.1項のみ整合を行った。また項のタイトルが「Leakage and Deformation」となっていたが、deformation（変形）についての要求事項は記載されていないため、タイトルは「Leakage」のみとした。
- (4) 4.11項の弁体と内壁のクリアランスについて、本項では小数点1桁目まで規定されていたが、ISO6182-2と整合させるためクリアランスの値を整数のみの記載とした。また本項は、4.7項のコンポーネントの要件ではないかという意見があったため4.7.11項に移動し、4.7項のタイトルをコンストラクションに変更した。
- (5) 今回の議論を踏まえた規格の整理作業を行い、40.00（DIS登録）へ進めることが周知された。

4.6 WG10 ISO6182-17（減圧弁）

当該規格は、2025年12月2日までSR投票が行われているが、逐条にて規格の見直しを行い、次のように議論を行った。

- (1) 3.1項の耐食材料について、商標登録されている「モネル」はISO6182-2（バルブ統合）と同様に「ニッケル銅合金」に改めた。
- (2) 4.1.1項で規定されるバルブの呼び径について、ISO6182-2で規定されている呼称350及び400を追加した。
- (3) 4.11項の弁体と内壁とのクリアランスについて、ISO6182-16と同様に当該規格でも小数点1桁目まで規定されていたが、ISO6182-2と整合させるためクリアランスの値を整数のみの記載とした。本項もISO6182-16と同様に4.7項のコンストラクションに移動することとした。
- (4) 6.2.2項のダイヤフラムの繰り返し試験について、本項では定格圧力の2倍で10サイクルと規定している。ISO6182-2では5万サイクルであり、本項と大きく異なっている。これらの差異について根拠は分からなかったが、本項についてはISO6182-2と整合させる必要はないこととした。
- (5) 7項の表示について、QRコードを減圧弁に表示させる場合、制限があるかという議論になったが、当該規格で要求される事項ではないので制限はないことが示された。
- (6) 8項(e)の取扱説明書の要求事項について、スプリンクラーシステムで使用する減圧弁には「減圧弁の二次側にリリーフ弁を設置すること」という記載をすることが要求されているが、何故スプリンクラーシステムで 사용되는場合に限定されるのかという議論となった。日本から「減圧弁には排水機能が備わっているか」という質問をしたところ、そのように理解しているとの回答が得られた。結果として、スプリンクラーシステムに限定する必要はないとし、スプリンクラーシステムに限定する記述は削除された。
- (7) 今回の議論を踏まえた規格の整理作業を行い、40.00（DIS登録）へ進めることが周知された。

4.7 WG11 ISO6182-11（パイプハンガー）

前回のロンドン会議では、SR投票の結果を受けて規格の全体的な見直しをすることが決まっており、以下のように議論を行った。

- (1) NFPA200を基に全体的な規格の整理を行った。
- (2) 7.2.1項のパイプハンガーの引っ張り試験において、呼び径15、350、400、450、500及び600の配管における試験荷重を表1に追加した。試験荷重について、予荷重は伸び試験荷重の38%であり、伸び試験荷重は要求試験荷重の50%であることが示

された。

- (3) 今回の議論を踏まえた規格の整理作業を行い、40.00（DIS登録）へ進めることが周知された。

4.8 WG11 ISO6182-12（グルーヴドエンドコンポーネント）

前回のロンドン会議では、溝付き継手だけではなく多様な金属継手を当該規格に追加することが決まった。

事務局から規格案作成作業の進捗報告があり、グループによる作業では生産的な成果は得られないようであった。そのため今後の作業方針としては、一人のメンバーが草案を作成し、それを基にタスクグループで審議していくこととした。タスクグループメンバーは、Hebenstreit氏、Thornely氏、Ohnemus氏、Bzdega氏とし、審議段階は00.00（予備段階）から始めることが周知された。また、日本と中国に対して、WG外メンバーでもよいので参加して欲しい旨の要望があった。

4.9 ISO/PWI6182-20（非金属配管と継手）

前回のロンドン会議では、規格案が作成されておらず議論ができなかったが、今回初めて規格案が提示され、以下のように議論を行った。

- (1) 規格の名称について、今までは「Non metallic pipe and fittings（非金属配管と継手）」であったが、「Thermoplastic pipe and assoiated fittings（熱可塑性配管と継手）」に改められた。また当該規格案は、ヨーロッパや国際的に使用されているDN規格を基に作成されているようであった。
- (2) 5.2.2項の呼び径の規定では、DN20を最小径としているが、DN15も使用されているようであるため、DN15の呼び径を追加した。
- (3) 各国のスプリンクラー設備における熱可塑性配管の使用状況について、アメリカでは使用に際して制限があるようであった。ドイツでは使用状況は不明で、中国及びケニアではあまり使われていないようであった。日本においてもほとんど使われないが、共同住宅で使われる可能性があることを報告した。
- (4) 6.22項の火災暴露試験において使用されるヘッドは、コンベンショナルスプリンクラー（上下方向に散水されるスプリンクラー。日本では規定されていない）も適用可能であることが示された。ヨーロッパではスプリンクラーシステムにおけるライトハザード及びオーディナルハザードエリアにおいてコンベンショナルスプリンクラーは使用される可能性があるようであった。

- (5) 8項の表示について、表示事項は配管の側面だけでなく、製造工程によっては接合面に記載されることがあるため、設置の際に表示事項が見えなくなる可能性が示唆された。
- (6) 審議段階は00.00（予備段階）とし、タスクグループで耐圧試験の条件や乾式システムでの試験について作業を進めることとした。

4.10 新しいプロジェクトについて

以下のような新しいプロジェクトが提案された。

(1) アンチフリーズシステム

閉鎖型スプリンクラーシステムにおいて、流水検知装置の二次側に不凍液を添加し、寒冷地においても水が凍らないようにするシステムである。

日本においては不凍液を添加することは無く、規格も無いが、アメリカ、イギリス、カナダにおいては規格化されている。

(2) 腐食緩和システム

ア 窒素生成器

乾式や予作動式の流水検知装置の二次側に空気ではなく、配管やバルブの腐食を防止するため不活性ガスである窒素を充てんするシステムである。

日本において規格はないが使用されているシステムである。ENでは規格化されており、使用もされているようであった。

イ 腐食阻害剤

湿式の閉鎖型スプリンクラーシステムに充てんされている水に対して添加し、配管やバルブの腐食を防止するための薬剤である。

日本において規格は無く、使用もされていない技術である。

(3) トリムとドレンバルブ

(4) 金属配管

(5) ファイヤーポンプセット

(6) 検査と点検

遠隔操作に対応した検査及び点検を含む。

(7) ハイブリッド消火システム

水と不活性ガスを混ぜ合わせて放出する消火システムである。ガス系消火設備を分掌しているSC8とも協議する必要がある。

(8) 消火用ゲートバルブ、ボールバルブ、バタフライバルブ

消火設備に特化したバルブである。アメリカにおいては消火設備に特化したものとして規格化されているようである。

これらのうちアンチフリーズシステム、腐食緩和システム及びトリムとドレンバルブについて、規格化に向けて作業を始めることとした。アンチフリーズシステムはWG11の品目とし、プロジェクトリーダーはCutting氏が担当することとした。腐食緩和システムもWG11の品目とし、今回の会議では知見のあるメンバーが出席していなかったため12月に改めてプロジェクトメンバーを募ることとした。トリムとドレンバルブはWG10の品目とし、プロジェクトリーダーはGill氏が担当することとした。委員からは各国の規格の状況をマトリクスで整理してはどうかという提案があった。

4.11 次回開催予定について

決議事項 3

SC5の次回47回会議は2026年9月15-17日に中国、天津で開催する。

■■■業界の動き■■■

－会議等開催状況－

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第6回 技術委員会

（令和7年12月12日）

- ・リチウムイオン蓄電池火災用の消火器について
- ・その他

○第5回 理事・総務合同会議

（令和7年12月16日）

- ・令和7年度11月消火器等申請・回収状況
- ・令和7年度4～11月収支報告
- ・機器協会報告
- ・その他
- ・令和8年度スケジュールについて
- ・機器協会会長表彰推薦、消火器工業会会長表彰推薦について

○第8回 企業委員会

（令和7年12月18日）

- ・令和7年度11月消火器等申請・回収状況
- ・事務局長会議報告
- ・令和8年度スケジュールについて
- ・住宅用消火器普及拡大について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第460回「技術委員会」

（令和7年12月5日 日本消火装置工

業会）

- ・第一部会、第二部会及び第三部会活動報告について
- ・JIS B 2301などの改正原案作成委員会について
- ・その他

○第239回「第一部技術分科会」

（令和7年12月19日 日本消火装置工業会）

- ・スプリンクラー設備設計工事基準書の査読について
- ・消火設備の機器維持管理に関するご提案資料の改訂の件について
- ・その他

○第237回「第二部技術分科会」

（令和7年12月18日 日本消火装置工業会）

- ・PFOSやPFOA等による法規制の対象判断フロー（案）について
- ・薬剤リストの第八報について
- ・その他

○第218回「第三部技術分科会」

（令和7年12月16日 日本消火装置工業会）

- ・消火設備の維持管理に関するご提案資料の改訂検討依頼について
- ・ガス消火設備の法令・基準等見直し検討について

協 会 通 信

- ・消火剤誤放出を防止する施策について
- ・その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○大型技術委員会

（令和 7 年12月12日 日本消防ポンプ
協会会議室）

- ・品質評価細則見直しについて
- ・補助規格の見直しについて
- ・その他

○大型技術委員会・検定協会合同会議

（令和 7 年12月12日 日本消防ポンプ
協会会議室）

- ・今後の品質評価細則見直しについて
- ・その他

○小型技術委員会

（令和 7 年12月18日 日本消防ポンプ
協会会議室）

- ・品質評価細則の一部改訂について
- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習関連
について

協 会 通 信

検定協会だより 令和 8 年 1 月

人事異動

◆日本消防検定協会◆

○令和8年1月1日付

(氏名)

(新)

(旧)

【昇格及び配置換え】

深井 康功	消火・消防設備部 消火設備課 主任検定員	企画研究部 業務課 主任検定員
薄 光太	警報設備部 感知設備課 主任検定員	警報設備部 感知設備課 検定員
関本 敦仁	警報設備部 報知設備課 主任検定員	警報設備部 報知設備課 検定員
浅海 綺音	警報設備部 報知設備課 主任検定員	警報設備部 報知設備課 検定員
斉藤 央樹	消火・消防設備部 消火設備課 主任検定員	虎ノ門事務所 主任検定員

「検定時報」の電子媒体での発行について

企画研究部 情報管理課

毎年度発行し、印刷及び配布をしておりました「検定時報」につきまして、本年度（令和8年3月 第80号）の発行より、印刷及び配布を取り止め、電子媒体を、当協会ホームページに掲載する方法に変更いたします。

今後は当協会ホームページの「広報」の「検定時報のバックナンバー」からご覧ください。

何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

日本消防検定協会ホームページ <https://www.jfeii.or.jp/>

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
泡消火薬剤	泡第 2025～6号	ヤマトプロテック 株式会社	駐車場用合成界面活性剤泡 3% (−10℃ ～+30℃)	R7.11.26
紫外線赤外線併用式 スポット型感知器	感第 2025～20号	セコム株式会社	屋外型 (12V、15mA)・公称監視距離 25m～45m・視野角70度、非防水型、普 通型、再用型、CO ₂ 共鳴放射式、ゆらぎ式	R7.11.10
	感第 2025～21号	セコム株式会社	屋内型 (12V、15mA)・公称監視距離 30m～35m・視野角70度、非防水型、普 通型、再用型、CO ₂ 共鳴放射式、ゆらぎ式	R7.11.10
光電アナログ式 スポット型感知器 (試験機能付)	感第 2025～22号	パナソニック 株式会社	(28V、5mA)・公称感知濃度2.5%/m～ 17%/m、非防水型、普通型、再用型、 散乱光式	R7.11.19
光電アナログ式 スポット型感知器 (熱対応式及び試験機能付)	感第 2025～23号	パナソニック 株式会社	(28V、5mA)・公称感知濃度2.6%/m ～17%/m、非防水型、普通型、再用型、 散乱光式	R7.11.19
閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第 2025～5号	株式会社 宮本工業所	1種可溶片型C74、呼称25 (標準r2.3、下 向き)	R7.11.12

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
特殊消防ポンプ自動 車又は特殊消防自動 車に係る特殊消火装 置	NP-10-6	長野ポンプ 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R7.11.27
	NP-15-8	長野ポンプ 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R7.11.27
	NP-90-1	長野ポンプ 株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	R7.11.27
消防用ホース	H0221DC04A	櫻護謨株式会社	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40 (シン グル、ポリエステルフィラメント・ポリエ ステルフィラメント綾織、円織)	R7.12.1
	H0246CC02A	櫻護謨株式会社	保形、合成樹脂、使用圧2.0、呼称30 (シン グル、ポリエステル・ポリエステルモノ フィラメント綾織、円織)	R7.12.1
	H0425EC15A	株式会社 初田製作所	平、合成樹脂、使用圧1.6、呼称50 (シン グル、ポリエステル・ポリエステルフィラ メント アラミドフィラメント綾織、円織)	R7.11.13
消防用結合金具	C13BF06A	株式会社 初田製作所	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	R7.12.1

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ スピーカー	認評放第 2025～2号	日本電音株式会社	コーン型 (1W/3W/5W・L級)、音響バ ワールレベル96dB	R7.11.6

認定評価 型式変更評価

種 別	型 式 番 号	依 頼 者	型 式	承認 年月日
非常警報設備・ 非常電話	認評放第 2024～5～2号	ニッタン株式会社	AC100V	R7.11.17
特定駐車場用泡消火 設備・閉鎖型泡水溶 液ヘッド	認評駐閉第 27～1～2号	千住スプリンクラー 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15（標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18
	認評駐閉第 27～2～2号	千住スプリンクラー 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15（標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18
	認評駐閉第 27～3～2号	千住スプリンクラー 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15（標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18
	認評駐閉第 27～4～2号	千住スプリンクラー 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15（標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18
	認評駐開第 27～1～2号	千住スプリンクラー 株式会社	呼称15（標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18
	認評駐開第 27～2～2号	千住スプリンクラー 株式会社	呼称15（標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満）	R7.11.18

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	17	4,031	123.8	77.1
	小型	4	0	48	523,127	94.0	98.7
消火器用消火薬剤	大型用	0		1	50	22.7	94.1
	小型用			17	7,546	136.0	124.8
泡消火薬剤		1		32	275,240	114.2	110.5
感知器	差動式スポット型	0	0	32	278,621	102.8	115.0
	差動式分布型	0	0	10	6,093	112.6	116.6
	補償式スポット型	0	0	0	0	-	-
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	100.0
	定温式スポット型	0	0	37	115,059	89.2	105.9
	熱アナログ式スポット型	0	0	10	6,149	102.5	128.4
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	0	0	-	-
	光電式スポット型	0	0	42	146,806	98.9	101.1
	光電アナログ式スポット型	0	0	21	50,897	115.6	111.8
	光電式分離型	0	0	5	245	200.8	70.5
	光電アナログ式分離型	0	0	2	240	230.8	105.9
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	皆減	3.4
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	紫外線式スポット型	0	0	0	0	皆減	184.1
	赤外線式スポット型	0	1	9	730	125.0	121.6
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	98.9	42.9
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	10	20,759	86.6	98.9
	P型2級	0	0	7	3,620	75.9	98.5
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		0	0	85	41,419	90.1	106.3
受信機	P型1級	0	0	60	2,891	127.4	98.7
	P型2級	0	1	18	3,803	66.7	57.6
	P型3級	0	0	0	0	皆減	8.5
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	10	195	300.0	109.4
	G型	0	0	5	11	275.0	81.4
	GP型1級	0	0	19	43	148.3	93.5
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	7	27,003	68.6	96.8
	GR型	0	0	19	421	181.5	123.1
閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	0	27	158,450	163.7	72.3
流水検知装置		2	0	37	2,414	205.6	100.9
一斉開放弁		0	0	27	5,216	145.9	119.6
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	1	30	750.0	93.7
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	22	13,656	115.1	104.7
緩降機		0	0	3	371	152.7	104.7
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	14	69,834	116.0	129.9
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	29	518,516	137.9	113.7
合計		9	2	684	2,283,760	109.6	105.1

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価 申請件数	性能評価変更 申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価等依頼一覧表

品質評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	－	－
音響装置	0	0	0	2	315	3,150.0	428.8
予備電源	0	0	0	2	20,000	97.6	89.5
外部試験器	0	0	0	7	210	116.7	112.3
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	－	129.3
	受信装置等	0	0	0	0	－	皆減
光警報装置		0	0	1	0	皆減	115.6
	光警報制御装置	0	0	1	30	皆増	167.8
屋外警報装置		0	0	0	0	－	－
	屋外警報装置に接続する中継装置	0	0	0	0	－	－
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	1	1,240	248.0	155.1
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	7	579,500	118.0	103.0
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	0	3	2,900	483.3	107.0
消火設備用消火薬剤	0		0	6	61,228	54.0	103.6
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	－	－
	構成部品	0	0	0	0	－	－
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	1	2	58	93	75.0	97.8
	可搬消防ポンプ	0	0	3	138	65.7	103.7
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	0	2	180	31.9	100.6
	呼称65以下のもの	0	0	1	20	40.0	89.6
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	11	42,596	157.9	119.8
	平 40以下のもの	0	0	9	33,969	74.2	111.7
	濡れ	0	0	0	0	－	－
	保形	0	0	5	7,522	107.5	107.5
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	－	10.8
消防用結合金具	差込式	0	0	27	91,941	131.1	108.0
	ねじ式	0	0	24	20,758	170.4	106.7
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	－	－
	同一形状	0	0	3	280	87.0	364.3
漏電火災警報器	変流器	0	0	9	4,750	114.5	119.8
	受信機	0	0	6	3,011	125.2	102.5
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	1	39,480	皆増	121.8
特殊消防ポンプ自動車	1		0	36	38	97.4	100.9
特殊消防自動車				8	8	100.0	165.4
可搬消防ポンプ積載車	0		0	2	2	200.0	225.0
ホースレイヤー	0	0	0	0	0	皆減	66.7
消防用積載はしご	0	0	0	5	133	102.3	55.8
消防用接続器具	0	0	1	16	5,957	153.9	111.6
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正				9	39	102.6	131.7
オーバーホール等整備				5	5	83.3	105.4

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「－」と表記いたします。

受託評価等依頼一覧表

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	17	22,546	73.8	113.9	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	0	31	5,148	80.6	111.0	
	放送設備	0	0	0	59	71,466	65.4	96.8	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	-	
構成部品		0	0	0	0	0	-	-	
総合操作盤		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	12	2,539	85.3	94.1	
	2号消火栓	0	0	0	9	1,025	71.4	76.3	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	10	1,166	79.5	101.2	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	-	
	ノズル	0	0	0	32	10,823	104.7	83.6	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0		0	13	25,249	42.5	120.5	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消火設備		0	12	0	5	7,850	49.1	46.4	
認定評価業務	総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備(評価)		0							
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置			0	2	8	8	133.3	88.9	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
特定消防機器等		2	0	0	7	12	31,574	121.3	98.7
受託試験及びその他の評価		依頼件数				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		1							
受託試験(その他の契約等)					2	2	皆増	150.0	
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「－」と表記いたします。

謹んで新春のお慶びを申し上げますとともに、皆様の益々のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

今年は午年です。十二支では七番目にあたります。

七といえば、七福神、七草、虹など、幸福や健康を示すものが多いように思います。

また、昨年後半からいろいろな相場が動いています。午年の相場は一服するという相場格言がありますが、午年が十二支の順でいうとちょうど折り返し点にあたるというのが理由みたいです。社会経済情勢の変化を受けて、株高、円安、長期金利の上昇など相場が動いています。今年はどのようなのでしょうか。

他方で、今年は丙午（ひのえうま）に当たります。単なる言い伝えですが、前回 1966 年はその前後の

年に比べて年間出生数が少ないという現象が生じました（60 年前の出来事です）。しかし、人口ピラミッドを見ると近年の年間出生数は当時の水準をも下回っています。少子化対策としていろいろな施策が打ち出されていますので、出生数の向上につながることを期待します。

さて、今月号では、消防庁長官の大沢博様をはじめ、全国消防長会会長の市川博三様ほか関係工業会の代表の皆様から新年のご挨拶のご寄稿をいただきました。誠にありがとうございます。

2 月号では、堺市消防局長の新子哲也様には巻頭のことばを、消防庁総務課からは「消防庁の令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度当初予算案の概要について」を、当協会からは「ISO 国際会議の報告（TC21/SC6）」などを掲載する予定です。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

- (1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

- (2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail kikaku@jfeii.or.jp

発行 日本消防検定協会

<https://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館11階
TEL 03-5962-8901(代) FAX 03-5962-8905

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail : kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

